

第41回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

藤本 一郎	連合総研所長	岡本 直樹	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	金成 真一	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研副所長	後藤 究	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	石黒 生子	連合総研主任研究員
金沢紀和子	連合総研主任研究員	豊田 進	連合総研主任研究員
浦野 高宏	連合総研主任研究員		

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部長	杉山 寿英	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	大淵 健	連合経済・社会政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第41回調査では、「勤労者の景況感や物価」、「仕事と生活に関する意識」などの定点調査のほか、「最近の家計の経済状況」「中期の見通しに関する意識」、そして「新型コロナウイルス感染症による影響」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000人を基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 「1年前と比べた景気認識」6期ぶり改善するも依然、低水準
- ◆ 物価が上昇したとの認識は減少
- ◆ 賃金収入の動きは改善しているものの依然、低水準
- ◆ 失業不安を感じる割合 新型コロナの影響が大いにあった人で7割弱
- ◆ 新型コロナの影響が大いにあった人の過半数が転職意向
- ◆ 「世帯収支」＜赤字＞3割。非正社員（主生計支持者）では5割弱へと大幅増
- ◆ 貯蓄に格差拡大の兆候 ＜増えた＞世帯年収高層層 ＜減った＞低層層
- ◆ 新型コロナの影響があった非正社員の貯蓄状況 ＜減った＞が約4割
- ◆ 「景気」「雇用情勢」の3年後見通し 改善するも＜悪くなる＞が4割超
- ◆ 新型コロナの影響があった非正社員 3年後の賃金＜減る＞との回答が4割弱

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 最近の家計の経済状況

III. 中期見通しに関する意識

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

III. 新型コロナウイルス感染症による影響（再掲：2021年4月27日公表）

以上